

SECTION

データ

CONTENTS

- 80 財務・非財務ハイライト
- 82 財務データ集
- 84 非財務データ集
- 87 会社概要・海外事業とLNG調達国
- 88 国内火力発電所
- 89 関係会社の状況

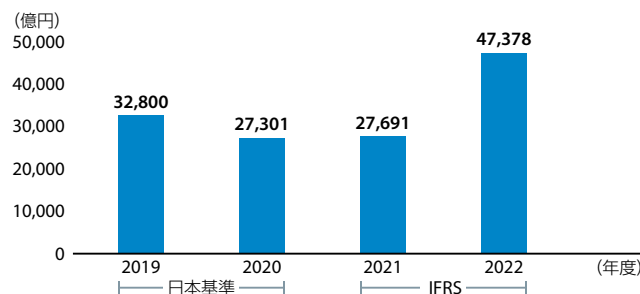
財務・非財務ハイライト

当社は、2025年度の連結純利益2,000億円をはじめとした収益性、資本効率性、成長性、財務健全性に関する経営目標の達成に向けて、様々な取り組みを進めています。

また、安全を大前提に、多様な人材の活躍(D&I)やコーポレートガバナンスの強化等ESG・サステナビリティの取り組みも加速させ、安定供給を確保しながら中長期的に脱炭素化を実現し、規律ある成長と企業価値の最大化を目指します。なお、2022年度期末の連結決算より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しており、2021年度期末の数値もIFRSベースに組み替えて表示しています。

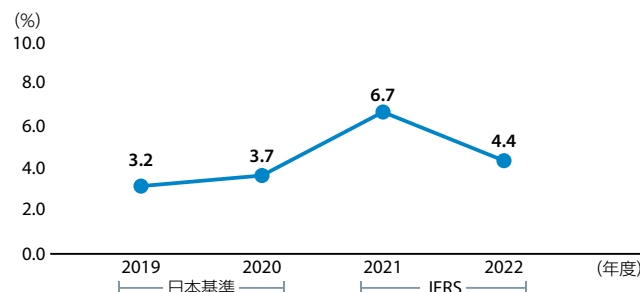
財務

売上収益



2022年度の売上収益は、電力販売における収入単価の上昇などにより、前年度に比べ大幅に増加しました。

ROIC



2022年度はトレーディング事業の増益等により、期ずれ除き当期利益を2,003億円確保しましたが、有利子負債が大幅に増加したため、前年度比で低下しました。

ROIC = {当期利益^{※1} + 支払利息 × (1 - 実効税率^{※2})} / (有利子負債 + 自己資本^{※3})^{※4}

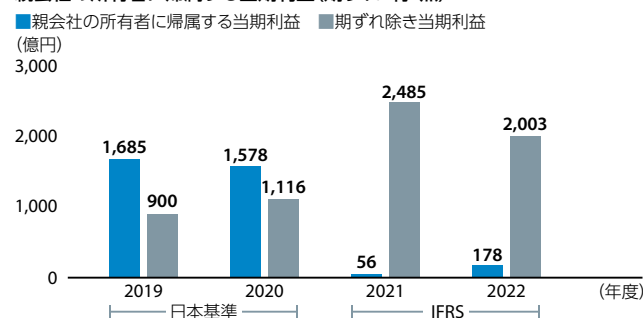
※1 期ずれ影響額は除く

※2 当社実効税率を使用(有価証券報告書記載数値を参考)

※3 資本一非支配持分

※4 期首期末平均

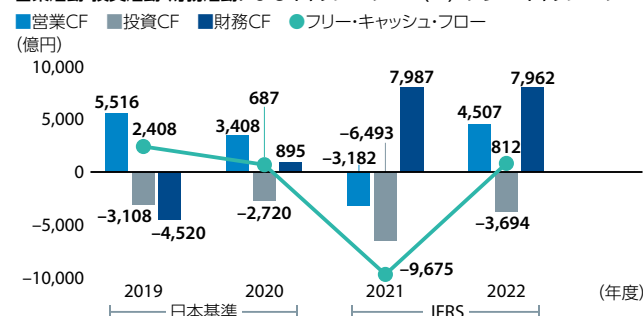
親会社の所有者に帰属する当期利益(期ずれ[※]有・無)



2022年度の期ずれ除き当期利益は、トレーディング事業の増益やLNG売却関連連益の増等があったものの、LNGスポット調達影響や推定の債務の計上等の影響により減益となりました。

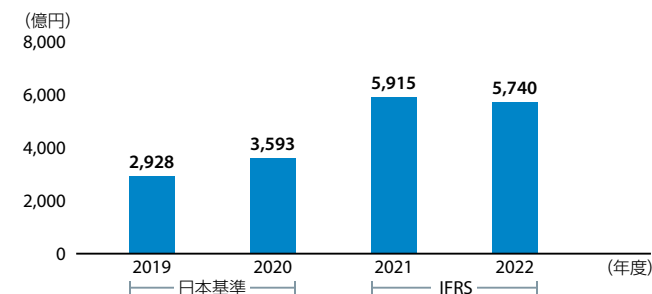
※燃料価格の変動が販売価格に反映されるまでの時間差による収益影響

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー(CF)/フリー・キャッシュ・フロー



2022年度は、トレーディング子会社の証拠金減少等により、営業キャッシュ・フローが改善したことに加え、2021年度に実施した海外大型出資案件による投資の反動などにより、投資キャッシュ・フローの資金支出が減少したことで、フリー・キャッシュ・フローは1兆円程度増加しました。

EBITDA

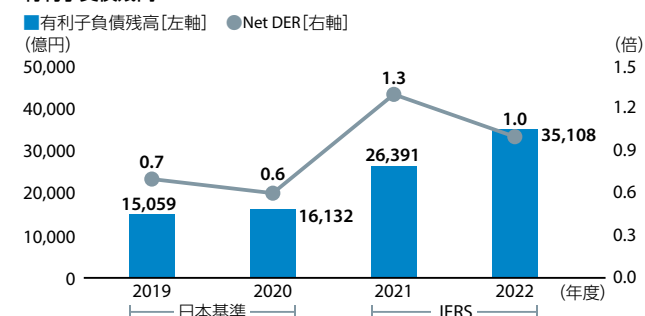


2022年度は、前年度に引き続き、ロシア・ウクライナ情勢による不安定な燃料市況の中でのトレーディング事業の増益等により、EBITDAは高い水準を維持しました。

EBITDA = 税引前利益[※] + 減価償却費 + 支払利息

※期ずれ影響額は除く

有利子負債残高/Net DER



2022年度は、期ずれ差損が拡大し、それに伴う資金調達を実施したため、有利子負債が大幅に増加しましたが、下期には市況が良好化したこと、財務健全性維持のために資本性調達を行った結果、Net DERは前年度比で改善しました。

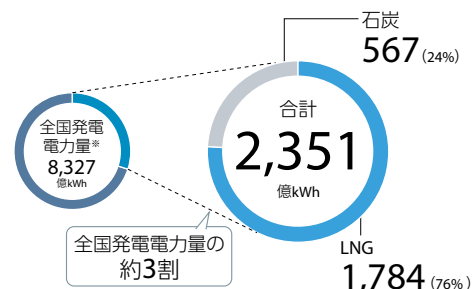
Net DER = (有利子負債 - 現金) ÷ 自己資本[※]

※資本一非支配持分

財務・非財務ハイライト

非財務

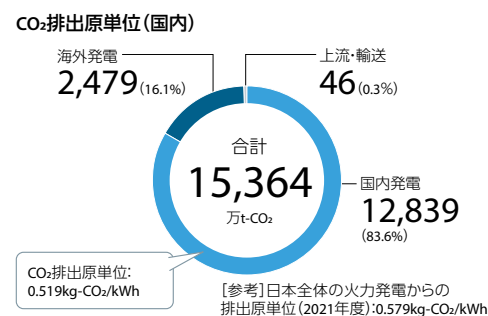
2022年度 国内発電電力量(燃料種別)



当社は、国内電気事業者による発電電力量の約3割を担っています。中でもCO₂排出量の少ないLNGによる発電割合が大きいことが特徴です。

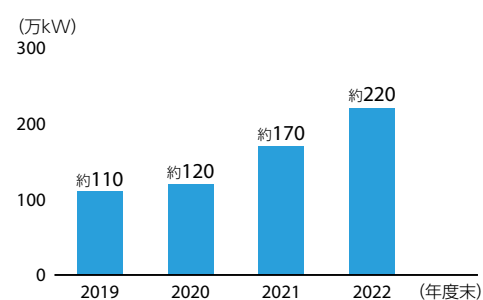
※出典:資源エネルギー庁ウェブサイト(https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/electric_power/ep002/)

2022年度 CO₂排出量(スコープ1)/



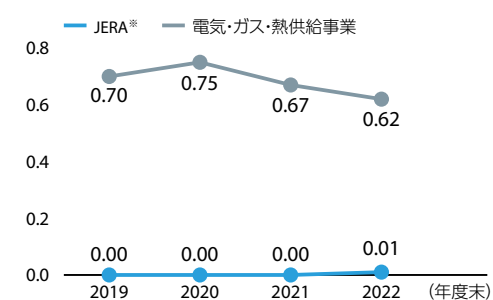
当社は2035年時点の環境目標(JERA環境コミット2035)として、国内事業からのCO₂排出量について2013年度比で60%以上の削減を目指しています。

再生可能エネルギー持分出力



当社の強みを活かした大規模再生可能エネルギー開発の推進により、国内外の風力・太陽光発電事業を拡大していきます。

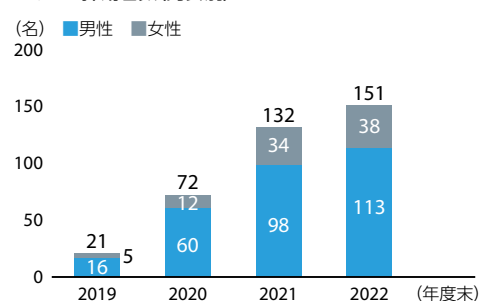
休業災害度数率



当社事業の基盤である「安全」について全社一体で取り組み、労働災害の根絶を目指します。

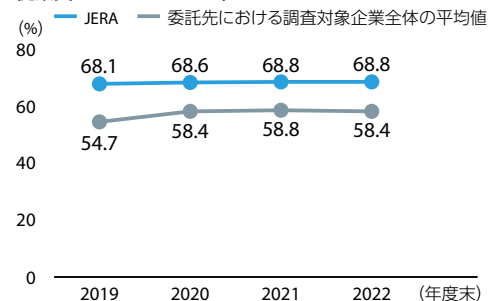
※当社従業員のみ

キャリア採用者数(男女別)



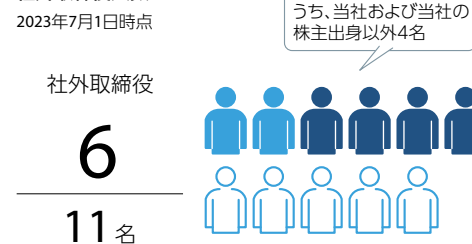
多様なバックグラウンドや既存事業にない高度な専門性を有する人材を積極的に採用しております。事業戦略に合わせた人材の機動的なマッチングが求められており、各事業発展とともに年々キャリア採用者数も増加傾向にあります。

従業員エンゲージメント率



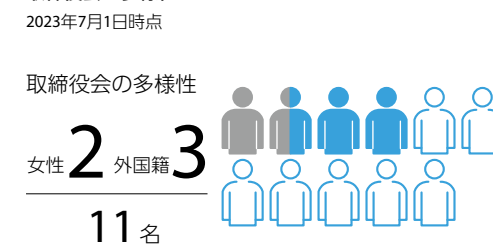
社員の仕事に対する意見や働きがいなどを定量的に把握するために、「社員満足度調査」を実施しています。社員の満足度向上を目指し、オープンでフェアな組織風土の醸成や、誰もが働きやすい環境づくりに取り組んでまいります。

社外取締役人数



取締役には、当社出身の業務執行取締役、当社の株主出身の取締役に加えて、当社および当社の株主出身以外の者を登用し、取締役会全体として知識、経験その他様々な要素における多様性を確保しています。

取締役会の多様性



取締役会においても多様性を確保することがより良い経営判断につながると考え、女性取締役および外国籍の取締役を選任しています。

財務データ集

		日本基準		IFRS	
単位:百万円		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
損益計算書(PL)関連情報	売上高(営業収益)	3,280,002	2,730,146	売上収益	2,769,127
	営業利益	167,008	249,438	営業利益	39,718
	経常利益	174,429	244,194		
	税金等調整前当期純利益	195,386	227,818	税引前利益	38,612
	親会社株主に帰属する当期純利益	168,543	157,852	親会社の所有者に帰属する当期利益	5,676
	(セグメント情報) 燃料事業	売上高	864,708	売上収益	454,728
		純利益	25,094	当期損益	146,137
	海外発電事業	売上高	2,180	売上収益	4,166
		純利益	36,126	当期損益	△34,779
	国内火力・ガス事業	売上高	2,926,760	売上収益	3,118,347
		純利益	135,814	当期損益	△121,438
	調整額	売上高	△513,647	売上収益	△808,114
		純利益	△28,492	当期損益	15,757
	減価償却費	197,940	187,737	減価償却費	202,882
	設備投資額	244,541	225,997	設備投資額	339,948
	研究開発費	1,433	1,142	研究開発費	1,079
	国内火力・ガス事業	177	132	国内火力・ガス事業	106
	その他	1,255	1,009	その他	973
財政状態関連情報	資産	4,035,324	4,090,880	資産	8,495,106
	純資産	1,601,267	1,762,120	資本	1,731,664
	自己資本	1,540,522	1,686,194	自己資本	1,724,859
	有利子負債残高	1,505,957	1,613,291	有利子負債残高	2,639,128
キャッシュ・フロー関連情報	営業活動によるキャッシュ・フロー	551,670	340,825	営業活動によるキャッシュ・フロー	△318,202
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,863	△272,092	投資活動によるキャッシュ・フロー	△649,330
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△452,054	89,542	財務活動によるキャッシュ・フロー	798,713
	フリー・キャッシュ・フロー	240,807	68,733	フリー・キャッシュ・フロー	△967,533
	現金及び現金同等物の期末残高	402,431	561,685	現金及び現金同等物の期末残高	456,430
主な財務指標	当期純利益 ^(注2)	90,082	111,629	親会社の所有者に帰属する当期利益 ^(注2)	248,594
	EBITDA ^(注3)	292,812	359,305	EBITDA ^(注3)	591,599
	投下資本利益率(ROIC) (%) ^(注4)	3.2	3.7	投下資本利益率(ROIC) (%) ^(注4)	6.7
	自己資本利益率(ROE) (%) ^(注5)	8.5	6.9	自己資本利益率(ROE) (%) ^(注5)	14.6
	Net DER(倍) ^(注6)	0.7	0.6	Net DER(倍) ^(注6)	1.3
	Net Debt/EBITDA(年) ^(注7)	3.6	2.8	Net Debt/EBITDA(年) ^(注7)	3.7
その他	シナジー効果(億円)	250	450	シナジー効果(億円)	850
	格付	S&P A-, R&I A+, JCR AA-	S&P A-, R&I A+, JCR AA-	格付	S&P A-, R&I A+, JCR AA-

(注1) 2022年度期末の連結決算より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。(注2) 期ずれ影響額は除く(注3) EBITDA = 税引前利益* + 減価償却費 + 支払利息 ※期ずれ影響額は除く

(注4) ROIC = { 当期利益*1 + 支払利息 × (1 - 実効税率*2) } / (有利子負債 + 自己資本*3)*4 ※1 期ずれ影響額は除く ※2 当社実効税率を使用(有価証券報告書記載数値を参考) ※3 資本 - 非支配持分 ※4 期首期末平均

(注5) ROE = 当期利益*1 / 自己資本*2 ※1 期ずれ影響額は除く ※2 期首期末平均 (注6) Net DER = (有利子負債 - 現預金) ÷ 自己資本* ※資本 - 非支配持分 (注7) Net Debt/EBITDA = (有利子負債 - 現預金) ÷ EBITDA* ※期ずれ影響額は除く

財務データ集

社債情報

銘柄	第1回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	第2回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	第3回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	第4回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	第5回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	第6回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	第7回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	第8回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	第9回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	第10回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)
種類	国内普通社債 (無担保)	国内普通社債 (無担保)	国内普通社債 (無担保)	国内普通社債 (無担保)	国内普通社債 (無担保)	国内普通社債 (無担保)	国内普通社債 (無担保)	国内普通社債(無担保)・ トランジションボンド	国内普通社債(無担保)・ トランジションボンド	国内普通社債 (無担保)
発行年月日	2020/10/22	2020/10/22	2021/11/26	2021/11/26	2022/1/19	2022/1/19	2022/4/27	2022/5/24	2022/5/24	2022/6/22
発行額(百万円)	20,000	20,000	40,000	30,000	30,000	10,000	70,000	12,000	8,000	12,100
年限	5年	10年	5年	10年	3年	19年	3年	5年	10年	3年
利率(%)	0.190	0.390	0.150	0.350	0.050	0.670	0.200	0.420	0.664	0.350

銘柄	第11回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	第12回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	第13回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	第14回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	第15回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	第1回利払繰延条項・ 期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	第2回利払繰延条項・ 期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	第3回利払繰延条項・ 期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	第1回米ドル建 無担保社債
種類	国内普通社債 (無担保)	国内普通社債 (無担保)	国内普通社債 (無担保)	国内普通社債 (無担保)	国内普通社債 (無担保)	劣後社債(無担保)・ ハイブリット社債	劣後社債(無担保)・ ハイブリット社債	劣後社債(無担保)・ ハイブリット社債	米ドル建普通社債 (無担保)
発行年月日	2022/7/11	2022/7/11	2022/9/12	2022/9/12	2022/9/22	2022/12/15	2022/12/15	2022/12/15	2022/4/14
発行額(百万円)	10,100	10,300	5,300	5,300	20,000	65,300	9,200	22,000	40,062
年限	6年	25年	22年	24年	3.5年	35年	37年	40年	5年
利率(%)	0.600	1.400	1.340	1.390	0.540	2.144 ^{※1}	2.209 ^{※2}	2.549 ^{※3}	3.665

※1 2027年12月25日までは固定利率、翌日以降は変動利率となり、2032年12月25日の翌日および2047年12月25日の翌日は金利のステップアップが発生する。

※2 2029年12月25日までは固定利率、翌日以降は変動利率となり、2032年12月25日の翌日および2049年12月25日の翌日は金利のステップアップが発生する。

※3 2032年12月25日までは固定利率、翌日以降は変動利率となり、2032年12月25日の翌日および2052年12月25日の翌日は金利のステップアップが発生する。

販売電力量・発電電力量

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
販売電力量(億kWh)		2,657	2,466	2,555	2,551
発電電力量(億kWh)	LNG	2,156	2,015	1,923	1,784
	石炭	484	432	550	567
	重油・原油	13	0	0	0
	合計	2,653	2,446	2,473	2,351

主要な設備計画(火力)

2023年3月31日時点

会社名	セグメントの名称	地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
JERA/パワー姉崎合同会社	国内火力・ガス事業	姉崎新2・3号	646.9×2	2020年2月	2023年4月・8月
JERA/パワー横須賀合同会社	国内火力・ガス事業	横須賀1・2号	650×2	2019年8月	2023年6月、2024年2月
五井ユナイテッドジェネレーション合同会社	国内火力・ガス事業	五井1・2・3号	780×3	2021年4月	2024年8月・11月、2025年3月

非財務データ集

環境分野

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内JERA※1					
発電源別の発電設備容量※2	MW	65,476	66,126	59,893	57,210
石炭火力	MW	7,300	7,950	7,950	9,020
ガス火力	MW	48,126	48,126	42,943	43,590
その他	MW	10,050	10,050	9,000	4,600
発電設備の平均稼働年数※2	年	33	33	30	28
石炭火力	年	18	17	18	17
ガス火力	年	32	33	29	29
その他	年	42	43	43	38
発電設備の平均稼働率	%	47.8	43.8	43.5	45.5
石炭火力	%	79.1	69.1	82.7	77.5
ガス火力	%	52.6	49.0	46.2	48.6
火力総合発電効率(低位発熱量基準)	%	50.1	49.7	49.2	48.7
石炭火力	%	41.5	41.1	42.1	40.5
ガス火力	%	52.7	51.8	51.7	52.1
省エネ法 火力発電効率ベンチマークA指標※3	—	1.002	1.000	1.003	1.007
省エネ法 火力発電効率ベンチマークB指標※3	%	46.8	46.8	46.7	46.8
燃料消費量					
石炭※4	万t	1,713	1,577	2,004	2,146
石油類	万kl	34	5	4	4
LNG・LPG	万t	2,921	2,747	2,572	2,367
都市ガス	億Nm³	20	16	20	20
バイオマス※5	万t	39	39	38	52
送電端電力量	億kWh	2,653	2,446	2,473	2,351
ガス販売量	万t	306	312	382	376
総エネルギー使用量(原油換算)	原油換算万kl	5,525	5,070	5,080	5,004
購入電力量	万kWh	17,468	16,174	8,649	7,319
発電事業に伴うGHG(温室効果ガス)排出量(スコープ1)※6	万t-CO₂	12,463	11,495	12,110	11,869
CO₂排出量	万t-CO₂	12,450	11,483	12,095	11,855
CH₄(メタン)排出量	万t-CO₂	1	1	1	2
N₂O(亜酸化窒素)排出量	万t-CO₂	11	10	12	12
SF₆(六フッ化硫黄)排出量※7	万t-CO₂	0.4	0.6	2.3	0.7
HFC(代替フロン)排出量※7	万t-CO₂	0.06	0.04	0.03	0.07
購入電力の消費に伴うCO₂排出量(スコープ2)※8	万t-CO₂	8	8	4	6
その他の間接的なCO₂排出量(スコープ3)	万t-CO₂	3,199	3,041	3,251	3,121
購入した商品・サービス	万t-CO₂	0.007	0.004	0.004	0.004
資本財	万t-CO₂	77	71	90	77
燃料およびエネルギーに関連する活動※9	万t-CO₂	2,278	2,108	2,103	2,003
上流部門における輸送と流通	万t-CO₂	3	2	3	3
事業によって発生する廃棄物	万t-CO₂	16	17	22	23
出張	万t-CO₂	0.06	0.06	0.06	0.06
従業員の通勤	万t-CO₂	0.1	0.1	0.2	0.2
上流部門のリース資産	万t-CO₂	—	—	—	—

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
下流部門における輸送と流通	万t-CO₂	—	—	—	—
販売した製品の加工	万t-CO₂	—	—	—	—
販売した製品の使用	万t-CO₂	825	843	1,032	1,014
販売した製品の廃棄後の処理	万t-CO₂	—	—	—	—
下流部門のリース資産	万t-CO₂	—	—	—	—
フランチャイズ	万t-CO₂	—	—	—	—
投資	万t-CO₂	—	—	—	—
発電事業のCO₂排出原単位※10	kg-CO₂/kWh	0.469	0.469	0.489	0.504
SF₆(六フッ化硫黄)回収率(点検時)	%	99.8	99.9	99.5	99.5
SF₆(六フッ化硫黄)回収率(撤去時)	%	100.0	99.4	99.0	100.0
SOx(硫黄酸化物)排出量	万t	0.8	0.5	0.6	0.7
SOx(硫黄酸化物)排出原単位※10	g/kWh	0.03	0.02	0.03	0.03
NOx(窒素酸化物)排出量	万t	2	2	2	2
NOx(窒素酸化物)排出原単位※10	g/kWh	0.08	0.07	0.07	0.07
総取水量	万m³	1,901	1,870	1,915	2,018
工業用水取水量	万m³	1,812	1,771	1,816	1,904
上水取水量	万m³	87	81	86	98
地下水取水量	万m³	2	18	12	15
水ストレス地域からの取水量	万m³	0	0	0	0
総排水量	万m³	760	751	719	730
COD(化学的酸素要求量)排出量	t	21	20	20	21
産業廃棄物・副生成物発生量	万t	199	204	271	308
埋立処分量	万t	1	1	2	2
石炭灰有効活用率	%	99.99	99.99	99.99	99.98
石膏廃棄物有効活用率	%	100.00	99.94	99.21	99.85
重大な漏出の発生件数	件	0	0	0	0
PCB(ポリ塩化ビフェニル)含有トランス・コンデンサー類廃棄台数	台	16	57	78	43
PCB(ポリ塩化ビフェニル)汚染絶縁油処理量	kl	86	510	25	383
環境法令等の違反による罰金および制裁措置を受けた件数	件	0	0	0	0
国内JERAグループ※11					
燃料消費量					
石炭※4	万t	2,241	2,053	2,365	2,472
石油類	万kl	42	16	20	25
LNG・LPG	万t	2,921	2,747	2,572	2,367
都市ガス	億Nm³	20	16	20	20
高炉ガス・コークス炉ガス	億Nm³	50	34	55	46
バイオマス※5	万t	39	39	38	52
送電端電力量	億kWh	2,827	2,597	2,607	2,472
購入電力量	万kWh	17,468	16,174	8,649	7,320
発電事業に伴うGHG(温室効果ガス)排出量(スコープ1)※6	万t-CO₂	13,957	12,757	13,176	12,855
CO₂排出量	万t-CO₂	13,942	12,744	13,176	12,839
CH₄(メタン)排出量	万t-CO₂	1	1	1	2
N₂O(亜酸化窒素)排出量	万t-CO₂	13	12	13	14

非財務データ集

環境分野

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
SF ₆ (六フッ化硫黄) 排出量 ^{※7}	万t-CO ₂	0.5	0.6	2.3	0.8
HFC (代替フロン) 排出量 ^{※7}	万t-CO ₂	0.06	0.04	0.03	0.07
購入電力の消費に伴うCO ₂ 排出量 (スコープ2) ^{※8}	万t-CO ₂	8	8	4	6
発電事業のCO ₂ 排出原単位 ^{※10}	kg-CO ₂ /kWh	0.493	0.491	0.505	0.519
国内外JERAグループ ^{※12}					
発電事業に伴うCO ₂ 排出量 (スコープ1)	万t-CO ₂	16,111	14,792	15,536	15,318
燃料上流事業に伴うCO ₂ 排出量 (スコープ1)	万t-CO ₂	24	35	24	20
燃料輸送事業に伴うCO ₂ 排出量 (スコープ1)	万t-CO ₂	30	33	28	26
発電事業のCO ₂ 排出原単位 ^{※10}	kg-CO ₂ /kWh	0.496	0.493	0.512	0.514

- ※1 算定範囲：国内JERA単体、株式会社常陸那珂ジェネレーション、JERA/パワー武豊合同会社、JERA/パワー横須賀合同会社、およびJERA/パワー姉崎合同会社 (特記がある場合を除く)
- ※2 集計年度の年度末 (3.31) 時点での保有設備より算出
- ※3 国内JERA単体のデータ
- ※4 湿炭ベース (ar: as received) にて集計
- ※5 乾燥ベース (ad: air dried) にて集計
- ※6 地球温暖化対策の推進に関する法律 (温対法) に基づいて算定
- ※7 暦年での集計値
- ※8 環境省・経済産業省公表の「電気事業者別排出係数」の調整後排出係数を使用して算定
- ※9 2021年度以降において購入電力の一部を自己託送に置き換えており、自己託送分はスコープ1排出量に含まれるサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.5) に基づいて下記にて算定
他社受電電力量×排出原単位1+燃料使用量×排出原単位2
排出原単位1：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver.3.3) から引用
排出原単位2：IDEA Ver.2.3から引用
- ※10 送電端電力量ベースで算出
- ※11 算定範囲：※1の算定範囲に共同火力を含めた範囲。共同火力については出資比率ベースで当社持分を算出
- ※12 算定範囲：※11の算定範囲に海外事業を含めた範囲。海外事業は原則として現地会計年度・現地の報告基準で集計

本データについては当社ホームページにも掲載しており、当該ホームページにて公開しているGHG排出量などの一部の環境データを対象として、2021年度報告値よりKPMGあずさステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

 E 環境分野データ

<https://www.jera.co.jp/sustainability/data/e>

 第三者保証報告書

<https://www.jera.co.jp/sustainability/report>

社会分野

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数 (JERA連結) ^{※1}	人	4,797	4,907	5,059	5,295
従業員数 (JERA単体) ^{※2}					
全体	人	3,726	3,847	3,910	4,008
(うち、正社員)	人	—	—	3,900	3,999
(うち、嘱託)	人	—	—	10	9
男性	人	3,452	3,557	3,581	3,638
(うち、正社員)	人	—	—	3,574	3,632
(うち、嘱託)	人	—	—	7	6
女性	人	274	290	329	370
(うち、正社員)	人	—	—	326	367
(うち、嘱託)	人	—	—	3	3
平均年齢 (JERA単体)					
全体	歳	44.3	44.7	44.6	45.1
男性	歳	44.5	44.8	44.9	45.6
女性	歳	41.8	42.2	41.6	40.8

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
管理職 (JERA単体)					
全体	人	689	730	713	841
男性	人	664	698	677	796
女性	人	25	32	36	45
女性管理職比率	%	3.6	4.4	5.0	5.4
新卒採用数 (JERA単体) ^{※3}					
全体	人	50	51	79	92
男性	人	43	43	68	62
女性	人	7	8	11	30
キャリア採用数 (JERA単体)					
全体	人	21	72	132	151
男性	人	16	60	98	113
女性	人	5	12	34	38
離職率 (JERA単体) ^{※4}					
全体	%	—	—	1.3	2.0
男性	%	—	—	1.3	1.9
女性	%	—	—	1.5	3.0
国籍別従業員の内訳					
日本	%	—	—	—	99.13
中国	%	—	—	—	0.22
インド	%	—	—	—	0.07
米国	%	—	—	—	0.07
英国	%	—	—	—	0.05
その他	%	—	—	—	0.46
国籍別管理職の内訳					
日本	%	—	—	—	98.81
米国	%	—	—	—	0.24
英国	%	—	—	—	0.24
インド	%	—	—	—	0.12
中国	%	—	—	—	0.00
その他	%	—	—	—	0.59
育児休職制度利用数 (JERA単体)					
全体	人	5	10	20	89
男性	人	0	0	10	56
女性	人	5	10	10	33
育児休職からの復職率 (JERA単体) ^{※5}					
全体	%	100	100	100	100
男性	%	—	—	100	100
女性	%	100	100	100	100
男女の賃金差 (賃金差がある場合、男女の比率 (女性/男性)) ^{※6}	%	—	—	—	73.6
従業員エンゲージメント率 ^{※7}	%	68.1	68.6	68.8	68.8
労働組合組織率 (加入率)	%	100	100	100	100

非財務データ集

社会分野

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員一人当たりの年間平均研修時間※8					
全体	時間	—	—	32.4	38.3
(うち、男性)	時間	—	—	—	33.8
(うち、女性)	時間	—	—	—	82.4
[年齢別内訳]					
～20代	時間	—	—	—	254.7
30代	時間	—	—	—	11.1
40代	時間	—	—	—	10.3
50代～	時間	—	—	—	6.3
[職階別内訳]					
非管理職	時間	—	—	—	45.5
管理職以上	時間	—	—	—	11.2
従業員一人当たりの年間平均研修費用					
全体	千円	—	—	—	130
(うち、男性)	千円	—	—	—	124
(うち、女性)	千円	—	—	—	189
[年齢別内訳]					
～20代	千円	—	—	—	390
30代	千円	—	—	—	178
40代	千円	—	—	—	96
50代～	千円	—	—	—	52
[職階別内訳]					
非管理職	千円	—	—	—	129
管理職以上	千円	—	—	—	135
社内公募で埋められたオープンポジションの割合※9	%	—	—	25.0	38.1
正社員の平均採用コスト※10	千円	—	—	—	1,838
平均勤続年数	年	—	20.0	20.8	20.6
男性	年	—	20.3	21.3	21.3
女性	年	—	16.0	15.5	13.8
時間外労働時間(1人・1月当たり)	時間	—	—	24.9	25.7
年次有給休暇取得日数(1人当たり)	日	—	—	15	16
死亡者数※11	人	0	1	0	0
休業災害死傷者数※12	人	9	22	17	10
従業員休業災害度数率※13		0.00	0.00	0.00	0.01
寄付金額	百万円	4	780	38	61

※1 2021年度、2022年度は国際財務報告基準(IFRS)で集計
 ※2 当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む
 ※3 2021年度以前は両株主による採用後、JERAへ初期配属された従業員数を記載(2022年度よりJERAにおける新卒採用を開始)
 ※4 送送出向者を含む、JERAと雇用関係にある者を対象とした値。自己都合による離職率
 ※5 当該年度の復職予定者のうち、実際に復職した者の割合
 ※6 2021年4月よりJERA独自の報酬制度を導入。従業員の属性(年齢、役職、評定等)を同じくする者の間において、男女間の賃金差なし
 ※7 委託先における調査対象企業全体の平均値58.4%(参考)
 ※8 2021年度よりJERA独自の研修体系を構築。集合研修(Off-JT)のほか、発電所における技術研修(OJT)、eラーニング等を含む
 ※9 2021年度より社内公募を実施
 ※10 キャリア採用と新卒採用の平均値
 ※11 従業員、当社グループ発注の請負・委託
 ※12 従業員、当社グループ発注の請負・委託、休業1日以上
 ※13 通勤災害を除く

ガバナンス分野

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
顧客プライバシーの侵害等の不服申立件数	件	0	0	0	0
コンプライアンス違反件数	件	0	0	0	0
ハラスメント窓口相談件数	件	—	—	12	13
内部通報窓口への通報件数※1	件	12	12	17	13
ITセキュリティ漏洩件数	件	0	0	0	0
取締役会構成					
取締役数※2	人	10	10	10	9
社外取締役数	人	4	5	5	4
社外取締役比率(社外取締役数/取締役数)	%	40	50	50	44
女性取締役数	人	0	0	1	1
女性取締役比率(女性取締役数/取締役数)	%	0	0	10	11
執行役員数(取締役兼執行役員を除く)	人	11	12	10	13
女性執行役員数	人	0	0	0	1
女性執行役員比率(女性執行役員数/執行役員数)	%	0	0	0	8
取締役平均年齢	歳	60.4	60.1	61.3	62.1
取締役上限年齢	歳	上限なし	上限なし	上限なし	上限なし
最年少取締役年齢	歳	49	50	57	58
最年長取締役年齢	歳	69	68	69	70
取締役任期	年	1	1	1	1
各取締役の平均在任期間	年	1.1	1.9	2.0	3.1
執行役員任期	年	1	1	1	1
取締役会回数	回	15	23	26	26
取締役会出席率(取締役の取締役会出席回数×取締役数/取締役会の開催回数×取締役数)	%	97.3	99.1	96.5	95.9
社外取締役出席率(社外取締役の取締役会出席回数×社外取締役数/取締役会の開催回数×社外取締役数)	%	93.3	99.1	93.8	93.9
取締役報酬額					
支給人数※3	人	8	8	8	8
報酬等の額(総額)(取締役のうち支給人数の合計額)	百万円	334	278	312	311
監査役数	人	3	3	3	3
社外監査役数	人	3	3	3	3
社外監査役比率(社外監査役数/監査役数)	%	100	100	100	100
監査役協議会回数	回	20	17	20	27
監査役協議会への出席率(監査役の監査役協議会への出席回数×監査役数/監査役協議会の開催回数×監査役数)	%	100	100	100	100
監査役の取締役会への出席率(監査役の出席回数×監査役数/取締役会の開催回数×監査役数)	%	100	100	98.7	100
指名報酬委員会人数	人	5	5	4	4
社外取締役数	人	2	2	2	2
社外取締役比率	%	40	40	50	50
委員会開催回数	回	6	7	9	10
委員会出席率	%	100	100	100	100
サステナビリティ推進会議メンバー数※4	人	10	10	10	9
推進会議開催回数	回	1	2	2	3

※1 2021年度の件数のうち2件はハラスメント窓口相談件数と重複
 ※2 クレイン取締役は2022年9月5日付けで退任
 ※3 期中退任のクレイン取締役も人数に加算
 ※4 メンバー数は役員を対象

会社概要

会社名	株式会社 ジェラ JERA (JERA Co., Inc.)
所在地	[本社] 〒103-6125 東京都中央区日本橋2丁目5番1号 日本橋高島屋三井ビルディング25階 TEL:03-3272-4631 (代表) FAX:03-3272-4635 [東日本支社] 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル9階 TEL:03-3272-4631 FAX:03-6363-5781 [西日本支社] 〒450-6318 愛知県名古屋市中村区名駅1丁目1番1号 JPタワー名古屋18階 TEL:052-740-6842 FAX:052-740-6841
設立日	2015年4月30日
資本金	1,000億円
出資比率	東京電力フュエル&パワー株式会社:50% 中部電力株式会社:50%
事業内容	● 火力発電事業 ● 再生可能エネルギー事業 ● ガス・LNG事業 ● 上記各事業に関するエンジニアリング、コンサルティング など
従業員	5,295名 (2023年3月31日時点)

パソコン・スマートフォンから、JERAの最新情報をご覧ください。

コーポレートサイトトップ <https://www.jera.co.jp/>

会社情報 <https://www.jera.co.jp/corporate/>

組織図 <https://www.jera.co.jp/corporate/about/organization>

海外事業とLNG調達国

(2023年6月30日時点)

海外事業

海外発電 ■ 火力発電事業 ■ 再生可能エネルギー事業

英国 ■ ガンフリートサンズ洋上風力IPP事業
■ Zenobe蓄電池事業

カタール ■ ラスラファンB・ガス火力IWPP事業
■ ラスラファンC・ガス火力IWPP事業
■ メサイード・ガス火力IPP事業
■ ウム・アル・ホール・ガス火力IWPP事業

UAE ■ ウム・アル・ナール・ガス火力IWPP事業

オマーン ■ スール・ガス火力IPP事業

インド ■ ReNew Power風力・太陽光発電事業

バングラデシュ ■ サミット・パワー社IPP事業
■ メグナハット・ガス火力IPP事業

タイ ■ EGC発電事業
■ 太陽光IPP事業
■ ラチャブリ・ガス火力IPP事業
■ 風力IPP事業

台湾 ■ 彰濱/豊徳/星元・ガス火力IPP事業
■ フォルモサ1洋上風力発電事業
■ フォルモサ2洋上風力発電事業

フィリピン ■ ティームエナジー発電事業
■ Aboitiz Power社発電事業

インドネシア ■ チレボン・石炭火力IPP事業

米国 ■ テナスカ・ガス火力IPP事業
■ キャロルカウンティ・ガス火力IPP事業
■ クリケットバレー・ガス火力IPP事業
■ リンデン・ガス火力IPP事業
■ コンパス・ガス火力IPP事業
■ エル・サウズ陸上風力発電事業
■ プレイディ・火力IPP事業

ベトナム ■ フーミー・ガス火力IPP事業
■ ザライ電力合併会社発電事業

メキシコ ■ バジヤドリド・ガス火力IPP事業

上流・最適化事業 ● 燃料上流事業 ● 最適化事業

オランダ リートランデン石炭ターミナル事業 ●

英国 JERA Global Markets ●

米国 フリーポートLNG事業 ●

JERA Global Markets ●

シンガポール JERA Global Markets ●

豪州 ダーウィンLNG事業 ●

ゴーゴンLNG事業 ●

ウィートストーンLNG事業 ●

イクシスLNG事業 ●

パロッサガス田開発事業 ●

主なLNG調達国

- 米国
- 豪州
- インドネシア
- マレーシア
- ブルネイ
- パプアニューギニア
- カタール
- UAE
- ロシア

IPP (Independent Power Producer) : 卸発電事業者

IWPP (Independent Water and Power Producer) : 卸発電造水事業者

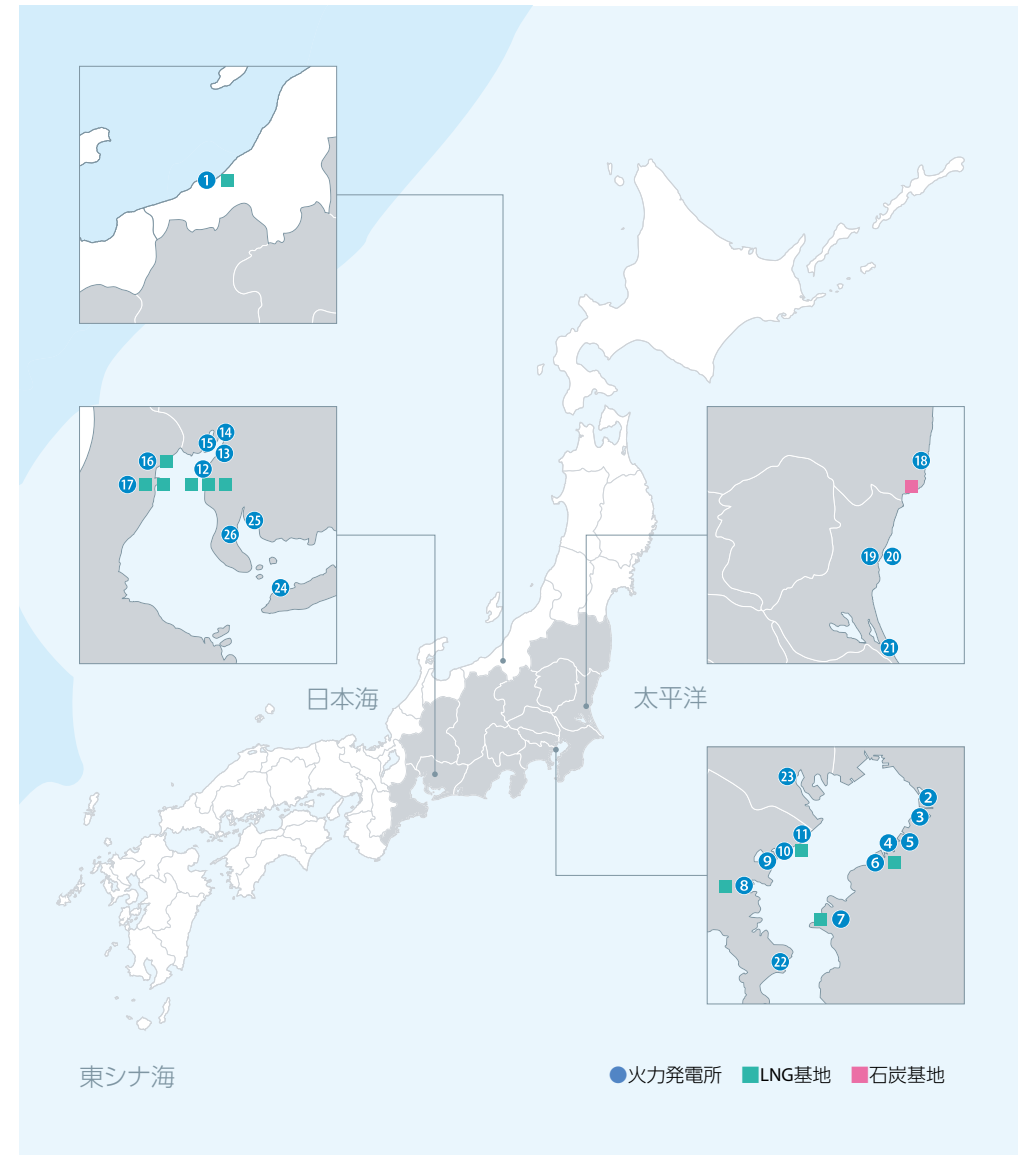
国内火力発電所

(2023年6月30日時点)

国内火力発電所一覧※

	燃種	合計出力
① 上越	LNG	238万kW
② 千葉	LNG	438万kW
③ 五井<五井ユナイテッドジェネレーション> (2024年度に運転開始予定)	LNG	234万kW
④ 姉崎	LNG	120万kW
⑤ 姉崎<JERA/パワー姉崎> (2023年2月より順次運転開始)	LNG	194.1万kW
⑥ 袖ヶ浦	LNG	360万kW
⑦ 富津	LNG	516万kW
⑧ 南横浜	LNG	115万kW
⑨ 横浜	LNG	301.6万kW
⑩ 東扇島	LNG	200万kW
⑪ 川崎	LNG	342万kW
⑫ 知多	LNG	170.8万kW
⑬ 知多第二	LNG	170.8万kW
⑭ 新名古屋	LNG	305.8万kW
⑮ 西名古屋	LNG	237.6万kW
⑯ 川越	LNG	480.2万kW
⑰ 四日市	LNG	58.5万kW
⑱ 広野	重油/原油/石炭	440万kW
⑲ 常陸那珂	石炭	200万kW
⑳ 常陸那珂共同<常陸那珂ジェネレーション>	石炭	65万kW
㉑ 鹿島	都市ガス	126万kW
㉒ 横須賀<JERA/パワー横須賀> (2023年6月より順次運転開始)	石炭	130万kW
㉓ 品川	都市ガス	114万kW
㉔ 渥美	重油/原油	140万kW
㉕ 碧南	石炭	410万kW
㉖ 武豊<JERA/パワー武豊>	石炭	107万kW

※発電所名。〈〉は設置者(事業会社)名。



関係会社の状況

(2023年3月31日時点)

連結子会社等※1

名称	住所	セグメント	主な事業の内容	議決権の所有割合
JERA Power International B.V. ※2	オランダ アムステルダム	海外発電事業	海外発電事業等への出資・融資及び保証等	100.0%
JERA Asia Pte. Ltd. ※2	シンガポール	海外発電事業	アジアにおけるエネルギー関連プロジェクト全般の案件開発・投資	100.0%
JERA Australia Pty Ltd ※2	オーストラリア パース	燃料事業	豪州における燃料事業の統括	100.0%
JERA Global Markets Pte. Ltd. ※2	シンガポール	燃料事業	燃料トレーディング事業及びこれに付帯する事業	66.7%
株式会社常陸那珂ジェネレーション	茨城県那珂郡東海村	国内火力・ガス事業	火力発電所の発電及びこれに付帯する事業	100.0%
株式会社JERA/パワートレーディング	東京都中央区	国内火力・ガス事業	電力トレーディング事業及びこれに付帯する事業	100.0%
エルエヌジー・マリン・トランスポート株式会社	東京都千代田区	燃料事業	液化天然ガスの海上運送事業及びその代理業	70.0%
JERA Global Insurance Inc.	アメリカハワイ	国内火力・ガス事業	保険事業	100.0%
JERA/パワー横須賀合同会社	神奈川県横須賀市	国内火力・ガス事業	火力発電所の発電及びこれに付帯する事業	100.0%
JERA/パワー姉崎合同会社	千葉県市原市	国内火力・ガス事業	火力発電所の発電及びこれに付帯する事業	100.0%
知多エル・エヌ・ジー株式会社	愛知県知多市	国内火力・ガス事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出しに関する業務	95.0%
JERA Power (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	海外発電事業	タイにおける発電所の運転保守及びエンジニアリングサービス(左記事業への出資)	100.0%
五井ユナイテッドジェネレーション合同会社	千葉県市原市	国内火力・ガス事業	火力発電所の発電及びこれに付帯する事業	66.7%
株式会社ネクセライズ	東京都江東区	国内火力・ガス事業	石油製品の販売、火力発電用燃料設備の運転管理、発電所の防災業務等	100.0%
JERA/パワー武豊合同会社	愛知県知多郡武豊町	国内火力・ガス事業	火力発電所の発電及びこれに付帯する事業	100.0%
JERA Americas Inc.	アメリカ デラウェア	海外発電事業	米州における発電事業・燃料事業の統括(米国発電事業等への出資・融資及び保証等)	100.0%
JERA Americas Holdings Inc.	アメリカ デラウェア	燃料事業	米州における発電事業・燃料事業の統括	100.0%

※1 連結子会社等には、ジョイント・オペレーション(共同支配事業)を含めている。

※2 4社は特定子会社に該当する。なお、その他80社のうち、特定子会社に該当する会社は、JERA Ichthys Pty Ltd, JERA Gorgon Pty Ltd, JERA Trading International Pte. Ltd., Canal 3 Generating LLC, Stonepeak Kestrel Upper Holdings II LLC, Stonepeak Kestrel Holdings II LLC, Tokyo Electric Power Company International B.V., Reliance Bangladesh LNG & Power Ltd., JERA Power Management Asia B.V., Stonepeak New England Power LLC, Stonepeak New England Power Lower LLC, Stonepeak Kestrel Upper Holdings LLC, Canal Generating LLC, Stonepeak Kestrel Holdings LLCである。

その他80社

持分法適用関連会社等※3

名称	住所	セグメント	主な事業の内容	議決権の所有割合
相馬共同火力発電株式会社	福島県相馬市	国内火力・ガス事業	火力発電所の運転・保守及び電力の販売	50.0%
常磐共同火力株式会社	東京都千代田区	国内火力・ガス事業	火力発電所の運転・保守及び電力の販売	49.1%
Aboitiz Power Corporation	フィリピン マニラ	海外発電事業	フィリピンでの発電・配電および電力の小売	27.0%
鹿島共同火力株式会社	茨城県鹿嶋市	国内火力・ガス事業	火力発電所の運転・保守及び電力の販売	50.0%
Tokyo Timor Sea Resources Inc.	アメリカ デラウェア	燃料事業	豪州・東チモール共同石油開発海域内におけるガス田開発事業への投資	66.7%
君津共同火力株式会社	千葉県君津市	国内火力・ガス事業	火力発電所の運転・保守及び電力の販売	50.0%
TeaM Energy Corporation	フィリピン マニラ	海外発電事業	フィリピンでの発電事業	50.0%
Freeport LNG Development, L.P.	アメリカ デラウェア	燃料事業	米州におけるLNG設備の運転保守及び開発	25.7%

※3 持分法適用関連会社等には、ジョイント・ベンチャー(共同支配企業)を含めている。

その他36社